

市政レポート 日本共産党一宮市議団の活動をお知らせします。 **2022年5月 No. 816**

彦坂 和子 尾関 宗夫 渡邊 智史

シャトル 発行：日本共産党一宮市委員会 TEL 45-5424 Fax 45-5347 一宮市八幡2-13-30

[発行] 日本共産党一宮市委員会 JCP一宮

第54回市町村議会議員研修会 zoom 開催

4/21,22 第54回市町村議会議員研修会 zoom で開催され、私は22日 第4講義「マイナンバー制度と地方自治」を受講しました。主催は自治体研究社。講師は稲葉一将氏（名古屋大学大学院法学研究科教授）。その一部を紹介します。

マイナンバー制度と地方自治

*マイナンバー制度の位置づけ デジタル社会を支える情報連携の共通基盤 マイナンバー制度の構成要素は3つ

- ① マイナンバー、②マイナンバーカード、③マイナポータル



②マイナンバーカード表面 氏名等の個人情報、顔写真の表示

マイナンバーカード裏面 ・公的な身分証明書として活用 ・icチップの空き情報

⇒印鑑登録証、コンビニ交付、証明書自動交付機、図書館利用など利用可能

・電子証明書（署名用電子証明書・利用者証明用電子証明書）⇒e-TAX、マイナポータル、コンビニ交付のほか、新たに総務大臣が認める民間事業者も利用可能に。

③マイナポータル 対面の代わりにオンラインでの行政手続きを行うための専用のオンライン総合窓口。対面での添付書類を含む紙での申請が不要になる。

カードの表面だけなら発行の必要性は乏しい。肝心なことは、オンラインでの本人確認のために、カード搭載の電子証明書が用いられる仕組みで、カードとマイナポータルは関連している。行政手続きが、対面からオンラインに移行する「デジタル社会形成」のためにはマイナンバーカードの必要性が高くなる。

政府は、電子証明書が搭載されたマイナンバーカードを2022年度末までにほぼ全国民が取得することをめざし、多額の公金を使い住民に交付申請を促している。

しかし、カードは任意で発行されるもの。

*デジタル社会形成の特徴 行政運営の効率化 国家施策

オンライン手続きの一層の容易化⇒電子証明書のスマートフォンへの搭載で、カードは持っていないなくても常時携帯しているスマホで利用者本人であることを証明できる。住民は居住する区域を越えて申請できるようになり、住民は窓口に行かなくなれば、窓口



の職員を配置しなければいけないのか問われることになる。

*デジタル社会における地方自治の位置関係と課題

地方行政の位置づけ特徴⇒ 地方行政の事務を民間事業者の業務と並ぶ位置に置き換え、事務や業務の担い手を人から機械へと移行させ、自動化を実現すること、さらに基盤整備を行う国家機能が強化される マイナンバー制度は国家機能強化の法制度。

*個人情報保護を徹底する条例対応の可能性

マイナンバー制度に対する住民の不安や苦情について、地方自治体は住民と共に条例制定の可能性の検討、総務省に改善の要求をすべきではないか。



一宮地域文化広場の利用状況について

■ハマダスポーツ企画株式会社が、一宮地域文化広場、尾西文化広場指定管理者として市から指定を受けて管理を行っています。（それ以前は公社が管理）

■年間の利用人数（1日あたりの利用人数）（2020年度決算報告より）

2019年度⇒93,523人（434人）、2020年度⇒49,731人（248人）

対前年比約53%

*図書室、プラネタリウム、天体観望会、フィールドアスレチック、おやこプール、ホール、展望台 まとめての利用人数

*新型コロナ感染拡大防止のための施設の休場、自主事業の規模縮小等により利用者数が大幅に減少しました。特に投影時間中に換気能力が低くなるプラネタリウム館、飲食を伴う銀河の家は、長期間にわたり利用制限を実施しました。

■運営方針

- ・生涯学習事業に寄与、地域、関係団体、協力組織との協働
- ・格差のない平等性、公共性に配慮した施設運営
- ・コミュニケーション、居場所（活動場所）の提供、情報提供



市民の声

*シャトル814の記事を見ました。地域文化広場には音楽室（防音設備）があり、グランドピアノが使えます。利用料が1500円と安く駐車場代も無料です。スポーツ文化会館にもグランドピアノがありますが、3,500円で駐車場代は有料です。市内には安価な利用料で利用できる文化施設が少なく、地域文化広場はとても貴重な文化施設です。文化を大切にしたい一宮市になってほしい。（60代女性）

*県内にはプラネタリウム館はいくつかありますが、一宮のドーム直径18m、観客席275はトップクラスです。ちなみに近隣の小牧市は12m、80席です。みなさんも一度体験してみてください。（60代女性）

※次回のシャトルは休みます。



暮らしの問題では、「やさしく強い経済」を目指します

暮らしを取り巻く内政の問題では、岸田自公政権は、初期の「新自由主義の課題の解決」あきらめる政策判断をしているといえます。「冷たく脆い経済」が続くということです。

日本共産党は、次の5つの改革で、『やさしく強い経済』を実現します。次回詳細に述べますが、内容は次の5点です。

- ① 政治の責任で「賃金が上がる国」にする
- ② 社会保障と教育予算を経済力にふさわしく充実する。
- ③ 富裕層と大企業に応分の負担を求め消費税を5%に減税する。
- ④ 気候危機打開の本気の取り組みを行う。
- ⑤ ジェンダー平等の視点を貫く

5項目のすべてで、愛知県の取り組みが大切になる内容となっています。

政治の責任で「賃金が上がる国」にする

コロナ禍で市民生活が苦しい方が多い中、20年以上賃金が上がらず、大企業は大幅に内部留保を増やしています。2022年と10年前の比較だと、年収で64万円も減っています。7年間のGDPの伸びもアメリカ25%、ユーロ圏14%、日本は6%となっています。

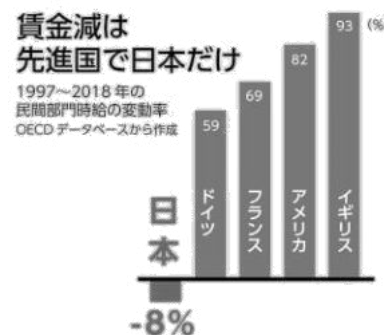
大企業優遇税制によって、アベノミクスの8年間の内部留保は130兆円増え、466兆円にもなっています。日本共産党は、内部留保への課税で、賃金が上がる国にすることを提案しています。

- 大企業への内部留保への課税で、約10兆円の税収を増やします。
- 内部留保の課税の際にグリーン投資、賃金引上げに使った際に控除とすることで、気候危機打開と、最低賃金の改善につなげます。
- 内部留保への課税で生まれた10兆円を活用し、中小企業への支援を強め、最低賃金1,500円を実現します。

社会保障と教育予算を経済力にふさわしく充実する

日本の社会保障も教育の予算は先進国の中でも十分とはいえません。特に学校教育費の公的支出は、GDP比で、最下位(3.18%、2014年、OECD33カ国比較)、となっています。社会保障も十分といえない状況です。経済力にあった社会保障と教育に充実していきます。

教育の分野では、大学授業料を半額にし、入らなくても取られる入学金制度の廃止、給付型奨学金の充実などで、安心して学べる政治を実現します。



富裕層と大企業に応分の負担を求め消費税を5%に減税する

法人税の実質負担率は、中小企業が18%、大企業は10%となっています。これを相応に払ってもらい、大株主優遇を正し、所得税の最高税率を上げるなどを行うことで、消費税5%へ引き下げることが可能です。

所得がないような、儲かっていない人が普通に暮らすだけで係る消費税は本当に生活にとって負担です。コロナ禍や、現在の物価上昇の動きの中で、暮らしているだけでかかる消費税の影響は、大きなものがあります。

気候危機打開の本気の取り組みを行う

昨年のCOP26で、日本は石炭火力をこれから7つも作る計画があることで、NGOから「化石賞」という残念な賞を頂きました。愛知は石炭火力によるCO2排出量が日本中で一番多い県です。昨年の衆議院選挙に向け、気候危機打開の2030戦略というものを発表しましたが、気候危機を守る取り組みでありながら、豊かな生活を維持したまま、さらに経済発展にもつながるという内容になっています。大規模な省エネ・再エネ、254万人の雇用が生まれ、GDPが205兆円増えることとなります。

ジェンダー平等の視点を貫く

女性の生涯賃金は、男性に比べ約55%と、約半分。生涯賃金が約1億円低い状況となっています。まずこのことを解決することで、愛知で、55万の雇用が増え、生産波及効果は11兆円になります。日本共産党の国会質問を契機に、企業に男女の賃金格差を公表させる取り組みが進んでいます。公開のみならず、格差是正に向けて取り組みを進めていきます。

参議院選挙では、「やさしく強い経済」と平和な日本実現を

ロシアによるウクライナ侵略を受けて、「戦争できる国」や「核共有」を安倍元首相や日本維新の会が言い出しています。しかし、軍事や軍の行きつく先、戦争になり悲惨な結果を生むのは、現在のウクライナからもわかる事です。また、核兵器が打たれても核兵器を使うことをためらわない戦略を持つロシアのような国がいる状況では、核抑止論は通用しません。今こそ、「外交による平和」と「核兵器の廃絶」が必要です。

暮らしの問題でも、新自由主義の矛盾に向き合う「やさしく強い経済」を提案しています。

外交でも、内政でも日本共産党はみなさんのいのちとくらし重視の政策を掲げて、みなさんと力を合わせ一緒に実現を目指します。



(わたなべさとし)